



アジサイ

W
PA Certified Public Tax Accountants Office
パワーアライアンス税理士事務所

News

編集 発行人

パワーアライアンス税理士事務所
税理士 若杉 治
〒151-0073
東京都渋谷区笹塚3-37-1
第1花井ビル2F
TEL 03 (5365) 4744(代)
FAX 03 (5365) 4745
E-mail info@wakasugi.zei-mu.net

6月

(水無月) JUNE

日	・	14	28
月	1	15	29
火	2	16	30
水	3	17	・
木	4	18	・
金	5	19	・
土	6	20	・
日	7	21	・
月	8	22	・
火	9	23	・
水	10	24	・
木	11	25	・
金	12	26	・
土	13	27	・

6月の税務と労務

- | | |
|---|---|
| <p>国 税／5月分源泉所得税の納付
6月10日</p> <p>国 税／所得税の予定納税額の通知
6月15日</p> <p>国 税／4月決算法人の確定申告(法人税・消費税等)
6月30日</p> <p>国 税／10月決算法人の中間申告
6月30日</p> <p>国 税／7月、10月、1月決算法人の消費税等の中間申告(年3回の場合)
6月30日</p> | <p>地方税／個人の道府県民税及び市町村民税の納付(第1期分)
市町村の条例で定める日</p> <p>労 務／健康保険・厚生年金保険被保険者賞与支払届
支払後5日以内</p> <p>労 務／児童手当現況届(市町村役場に提出)
6月30日</p> |
|---|---|

ワンポイント 国民負担率

租税負担及び社会保障負担を合わせた公的負担の国民所得に対する比率。財務省によると、2020年度は44.6%と過去最高の見通しです。なお、OECD加盟国と2017年実績で比べると、日本(43.3%)は比較可能な35カ国のうち下から9番目で、最高はルクセンブルクの93.7%、最低はメキシコの21.1%です。

2025年問題



2025年問題とは

5年前の2015年に、第一次ベビーブーム世代が65～74歳の前期高齢者に達しました。そして5年後の2025年には、その世代の人たちが後期高齢者である75歳に達することになります。

総務省の推計では、2025年に75歳以上の後期高齢者は2,200万人に、65歳以上の高齢者は3,500万人を超えると推計されています。高齢者が増加すると、医療や介護の問題、労働力人口減少の問題など、様々な問題が起こりうるようになります。

医療・介護の問題

高齢者が増加することによる影響の一つに、医療・介護の問題があります。世帯主が65歳以上の世帯数は、2005年では約1,340万世帯でした。これが2025年には、約1,840万世帯に増加すると見込まれています。さらに、高齢者世帯の約7割が一人暮らしや高齢夫婦のみの世帯であり、今後も高齢者の一人暮らし世帯は増加することでしょう。介護が必要な人が増える一方で、介護をする人材は不足するので、適切な介護を受けられない人や介護施設に入所できない、いわゆる「介護難民」が急増することになります。在宅介

護も増えると思われますが、高齢夫婦のみの世帯では、肉体的にも精神的にも負担が大きいと思われます。また、高齢者が増加することで、認知症の高齢者も増加することが考えられます。認知症の高齢者は2002年現在では約150万人でした。これが2025年には、約320万人に倍増すると予測されています。

介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるように、政府は2025年を目途に地域の包括的な支援・サービス提供体制「地域包括ケアシステム」の構築を進めています。

労働力人口の問題

これまで高齢化の問題は、高齢化が進む「速さ」が問題視されていました。これが、今後は高齢化の「高さ」すなわち高齢者数の多さが問題となります。15～64歳のいわゆる生産年齢人口比率は、1995年には約70%ありました。これが2025年には60%を下回ると推計されています。

労働力人口の減少は、多くの業種に影響を及ぼしています。2025年には約583万人の人手が不足するとされていて、特に情報通信・サービス業や卸売・小売業の人手不足が懸念されています。労働力の減少は経済

成長率の鈍化、税収の減少にもつながっています。そうすると社会保障費が不足するため、さまざまな問題が発生することになります。

人手不足を解消するには、女性や60代後半の人、外国人の就労を増やすという方法が考えられます。例えば女性は、結婚や出産・育児が重なる30～40歳代で職を離れる人が多くみられます。子育てと就労を両立しやすい環境を今以上に整備する必要があります。

内閣府の調査によると、70歳になっても働きたいと考えている60歳以上の人は7割を超えているそうです。しかし、65～69歳の人で働いている人は、男性では6割、女性では4割にも達していません。もし65～69歳の人が働けるようになると、160万人以上の労働人口の増加が期待できるようです。

2009年には、労働力人口に占める外国人の割合は0.8%でした。これが、2025年には2.3%まで上昇する見込みになっています。しかし、アメリカをはじめ他の先進諸国に比べると、この割合はまだまだ低いものになっています。外国人が働きやすい環境を整備するため、法律や雇用制度の見直しをする必要があるでしょう。

買い物弱者とは

住んでいる地域で日常の買い物をしたり、生活に必要なサービスを受けたりすることに対して困難を感じている人を、「買い物弱者」といいます。全国的に人口が減少し、少子高齢化や過疎化が進んだため、流通機能や交通網が弱体化し、日常の買い物が困難な状況にある人が増えています。

日常の買い物が困難な状況になると、特に高齢者は外出頻度が低下することで生きがい喪失したり、遠くまで買い物に行くことで転倒などのリスクが増大して、ひいては医療費や介護費の増加につながるものが懸念されます。

買い物弱者の実態

買い物弱者についての状況を把握するため、農林水産省では2011年度から全国1,741市区町村を対象にアンケート調査を実施しています。これによると、回答した市区町村の8割以上が、この問題に対する対策が必要であるとし、そのうちの約7割が何らかの対策を実施しているとしています。住民の高齢化や地元の商店街の衰退、店舗の廃業が、買い物弱者を生む主な原因だと認識しているようです。

農林水産省では、店舗まで500m以上でかつ自動車を利用できない65歳以上の高齢者を買い物弱者（食料品アクセス困難人口）と定義し、買い物弱者の問題が日本のどこで生じている

弱 買 い 者 物



かについて把握するため、食料品アクセスマップを作成し、ホームページで公開しています。また農林水産省は、農林水産情報交流ネットワーク事業のモニターを対象に、買い物と食事に関する意識・意向調査も実施しており、平成30年に調査結果を公開しています。

この調査によると、普段の食料品の買い物に不便や苦勞を感じている人は約3割いました。特に、買い物に行く時間的余裕がないことや店が近くにないことについて、不便や苦勞を感じているようです。

支援の取り組み

買い物弱者を支援する方法としては、商品を家まで届けることや近くに店をつくることなどが挙げられます。また、家から出かけやすくするといった取り組みも、支援につながっているようです。

例えば、山形県酒田市にある新聞販売店では、2013年から地場産品の宅配サービスを開始しました。週に

1回の配達ですが、高齢者や子育て中の主婦などに好評で、利用者は増加傾向にあるようです。

福岡県大野城市南地区では、食料品の宅配や移動販売、住民の移動支援について、NPO法人・企業・行政が協働して事業を行っています。食料品の販売は、市がカタログを作成・配布し、NPO法人が電話やFAXで商品の注文を受けます。商品は大手スーパーが宅配を行っています。また、移動支援については、地区のボランティアが交代で車両の運転を行っているようです。

今後の課題

買い物弱者の問題に対して国は対策に乗り出していますが、所管する官庁が総務省、経済産業省、農林水産省などにまたがるため、簡単には解決できないようです。

そもそも買い物弱者について明確な定義はありません。前述の農林水産省の定義と異なり、経済産業省では「60歳以上の高齢者人口」×「買物に困難を感じている人口」と答えた人の割合で算出したものを買い物弱者数としています。

買い物弱者の問題は、既に顕在化している山間部や農村部だけではなく、郊外のベッドタウンや大都市圏でも見られるようになることが予測されています。対策が行き届かず取り残される買い物弱者が出ないように、早めに対策を実施することが求められます。

線状降水帯

ここ数年、毎年のように日本各地で集中豪雨が発生しています。このとき積乱雲が次々と発生して列をなし、組織化した積乱雲群がみられることがあります。これを線状降水帯といいます。線状降水帯は、長さが50～300km程度、幅が20～50km程度の強い降水を伴う雨域で、多くの災害の原因になっています。

気象庁では、集中豪雨を「同じような場所で数時間にわたり強く降り、100mmから数百mmの雨量をもたらす雨」と定義しています。線状降水帯は、台風や熱帯低気圧本体による豪雨事例を除くと、集中豪雨事例の60%以上を占めています。特に、九州・沖縄地方の南日本で発生する集中豪雨事例のほとんどが、線状降水帯によるものです。

線状降水帯が形成される過程には、破線型とバックビルディング型の2つがありま

す。破線型は、前線に暖かく湿った風が流入することで、前線上に沿って個々の積乱雲が同時期に発生することを指します。2013年の台風26号に伴う伊豆大島の大雨は、破線型形成によるものとされています。

一方のバックビルディング型形成によるものの例としては、2014年8月に広島を襲った大雨が例として挙げられます。これは、積乱雲が激しい雨を降らせながら上空の風に流されて移動したあと、風上側にさらに積乱雲が発生して風下へ移動することを繰り返すことで、積乱雲が線状になることです。

気象庁では、過去の事例のデータを解析し、線状降水帯が発生しやすい6つの条件を見つけて、発生の予測に生かしています。九州付近では、かなり高い中率で線状降水帯の発生を予測しています。ただ、まだまだ空振り率も高く、精度を高めるための研究が進められています。

アクティブレスト

皆さんは、疲労を感じたときにはどのように対処されるでしょうか。睡眠をとることや家でゆっくり過ごすことで疲労回復につとめる方も多いと思います。プロスポーツ界で研究されてきた疲労回復法に、「アクティブレスト（積極的休養）」があります。

アクティブレストとは、ストレッチやウォーキングなどの軽い運動を行うことで、コンディショニングを向上させ、疲労回復を促進させることをいいます。疲労は、立ち仕事などのように同じ筋肉を使い続けることで筋肉が収縮し、血液循環が滞ることや老廃物が蓄積することが原因のひとつとされています。そこで、軽い運動やストレッチをすることで血行がよくなり、疲労物質の排出が促進され、疲労回復につながるようです。

MaaS

次世代の交通システムとして、世界中でMaaS（マース）が注目されています。

MaaSとは「Mobility as a Service」の略で、バスや電車・シェアサイクルなど様々な公共交通機関をITで結びつけて、効率よく移動できるようにするシステムです。

MaaSの先進国であるフィンランドでは、2017年から実用化されています。これは、MaaSアプリに目的地を入力すると、いくつかの経路と料金が提案され、希望のものを選ぶと決済まで行われるシステムです。

移動手段は公共交通機関だけではなく、カーシェアやシェアサイクルなども選択でき、レンタカーは車種も選べるようになっています。

日本では、鉄道会社や自動車会社などが中心となって研究が進められていて、首都圏では期間限定でMaaSの実験も始まっています。